

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 1 5 年 8 月

株式会社 九州親和ホールディングス

目 次

ページ

（概要）経営の概況

1．15 / 3 月期決算の概況.....	P	1
（1）経済・金融環境.....	P	1
（2）主要勘定.....	P	1
（3）収益状況.....	P	2
2．経営健全化計画の履行状況.....	P	5
（1）業務再構築等の進捗状況.....	P	5
（2）経営合理化の進捗状況.....	P	9
（3）不良債権処理の進捗状況.....	P	10
（4）国内向け貸出の進捗状況.....	P	10
（5）配当政策の状況及び今後の考え方.....	P	11
（6）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況.....	P	11
（地域経済における位置づけについて）		

（図表）

1．収益動向及び計画.....	P	13
2．自己資本比率の推移.....	P	20
6．リストラの推移及び計画.....	P	23
7．子会社・関連会社一覧.....	P	24
10．貸出金の推移.....	P	25
12．リスク管理の状況.....	P	26
13．金融再生法開示債権の状況.....	P	33
14．リスク管理債権情報.....	P	34
15．不良債権処理状況.....	P	35
18．評価損益総括表.....	P	36

経営の概況

１．１５／３月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期のわが国経済は、前半はＩＴ関連産業の回復の動きや自動車・鉄鋼製品の輸出の増加など、外需主導による景気回復の兆しもみられました。しかし、後半に入り世界的な株安や米国企業の業績悪化、諸外国の景気回復の鈍化から、輸出や鉱工業生産が伸び悩み、加えて、雇用・所得環境の悪化、物価・地価の下落、株価の低迷などが個人消費や設備投資の回復を妨げ、デフレ経済が一段と深刻化しました。さらに、米英による対イラク戦争は景気への不透明感を強めました。

金融政策は、日本銀行が引続き量的緩和策を維持しており、平成１５年３月には潤沢な資金供給を継続することや追加金融緩和策、大手銀行などの保有株式の買入総額の増額などを決定しました。

このような環境の下、平成１５年３月期は、１５年４月の親和銀行と九州銀行の合併に向け、経営健全化計画の必達を図るとともに、貸出資産の良質化、事務の効率化と人員削減による経営コストの削減等に積極的に取り組みました。その結果、１５年３月期の業績は下記のとおりとなりました。

(2) 主要勘定

親和銀行ならびに九州銀行（以下両行という。）合算の主要勘定実績は以下のとおりであります。

預金

当期末の預金（譲渡性預金を含む）残高は、前期後半から当期初にかけての高金利大口定期の受入れ抑制などによる落ち込みを、流動性預金、個人預金を中心に回復し、前期末比１０１億円増加して２兆４，８５７億円となりました。

平成１５年３月末預金残高実績(含むＮＣＤ)

(億円)

	親和		九州		合計		
	残高	14/3末比	残高	14/3末比	残高	14/3末比	伸び率
総預金	15,489	112	9,367	11	24,856	101	0.41%
流動性預金	7,200	308	2,489	84	9,690	224	2.37%
定期性預金	8,289	195	6,877	73	15,166	122	0.80%
一般預金	13,453	1	8,944	90	22,397	91	0.41%
法人預金	4,007	159	2,017	8	6,025	167	2.70%
個人預金	9,445	160	6,926	98	16,372	259	1.61%
公金預金	1,743	72	245	68	1,988	4	0.20%
金融機関預金	292	38	178	33	470	4	0.86%

貸出金（図表１０）

貸出金の当期末残高は、経済環境の厳しい中、中小企業向け貸出や住宅ローンをはじめとした消費者ローンの推進に積極的に取り組みました結果、前期末比１１３億円増加して２兆７３億円となりました。

中小企業向け貸出の当期末残高は、部分直接償却等にかかる減少要因が172億円に上ったこともあり、前期末比27億円減少して、1兆3,009億円となりました。

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因の金額は、不良債権の直接償却で14億円(うち中小企業向け6億円)、CCPCで1億円(全て中小企業向け)、部分直接償却実施で185億円(うち中小企業向け160億円)、バルクセール等で3億円(全て中小企業向け)の計204億円(うち中小企業向け172億円)であり、これに私募債の引受18億円(うち中小企業向け16億円)を加味した実勢ベースの当期貸出金増加額は336億円(中小企業向け貸出は161億円)でありました。

有価証券

有価証券は、資金繰り確保のための売却や投資を抑制した結果、前期末比402億円減少し、当期末残高は4,255億円となりました。

資本勘定

資本勘定については、その他有価証券評価差額金を30億円計上したこと、剰余金が計画を4億円上回ったこと、実効税率の低下による見直しで再評価差額金が4億円増加したことなどから、計画を39億円上回る1,383億円となりました。前期末比では、公的資金(劣後債)300億円が優先株式に転換したこと、その他有価証券評価差額金が47億円減少したことを主因に243億円の増加となりました。

(3) 収益状況

業務粗利益

業務粗利益は、国債等債券関係損(▲)益で計画を11億円上回る16億円を計上したことを主因に計画を9億円上回る614億円(前期比+6億円)となりました。

経費

人件費は、人員の削減や賃金体系の見直し、賞与の抑制などにより計画より8億円改善して201億円(前期比▲17億円)となりました。また、物件費も全般的な圧縮に努めました結果、計画より9億円改善して172億円(前期比▲1億円)となりました。

その結果、経費は計画より18億円改善して395億円(前期比▲19億円)となりました。

一般貸倒引当金

一般貸倒引当金繰入額は、対象債権残高の増加により11億円を繰り入れました(前期は9億円の戻入)。

業務純益

以上の結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、計画を28億円上回る218億円（前期比＋26億円）、業務純益は、計画を17億円上回る207億円（前期比＋5億円）となりました。

不良債権処理損失額及び株式等関係損（▲）益

当期も引き続き、貸出資産の健全化に積極的に取り組むとともに、株式市況の悪化に対応して有価証券の減損処理を行いました。結果、不良債権処理損失額は、計画を1億円上回る156億円、株式等関係損（▲）益は計画を20億円下回る▲15億円となりました。株式等償却は33億円でありました。

経常利益

以上の結果、経常利益は計画を10億円下回る29億円となりました。

特別損益

特別利益は、遊休不動産の売却、償却債権取立益に、厚生年金基金の代行返上益を加え、計画を22億円上回る23億円を計上いたしました。

特別損失は、退職給付変更時差異の引当と動不動産の処分損により、計画を2億円上回る21億円を計上いたしました。

税引後当期利益

以上の結果、税引前当期利益は31億円（計画比＋9億円）となり、法人税、住民税及び事業税14億円、法人税等調整額1億円を計上しましたので、税引後当期利益は計画を1億円上回る14億円となりました。

配当可能利益

当期利益が1億円計画を上回り、土地再評価差額金取崩の計上等により、剰余金が4億円計画を上回ったこと等により配当可能利益は75億円と計画を6億円上回りました。

なお、14年度中間期に、親和銀行から持株会社に27億円（通常5億円、22億円の増額配当）を配当し（図表1－1参照）以後の普通配当、優先配当を安定的に実施する原資といたしました。

また、持株会社と2行合算の剰余金の実績と計画は下表のとおりであります。

剰余金計画	(持株会社＋2行合算)		(億円)
	持株会社	統合2行	合計
14/3月期実績	—	90	90
15/3月期計画	27	70	98
15/3月期実績	27	75	102

(注)平成14年3月期の剰余金額は、九州銀行の法定準備金による欠損補填後の計数であります。

利回り関係

資金運用利回りは、貸出金利回りが計画を0.03ポイント下回って2.79%となり、有価証券利回りが計画を0.07ポイント上回って1.48%となったことなどから、計画どおりの2.39%となりました。

一方、資金調達原価は、預金利回りが計画より0.01ポイント改善して0.13%となり、経費率は計画より0.07ポイント改善して1.61%となったことなどから、計画より0.08ポイント改善して1.76%となりました。

その結果、総資金利鞘は計画より0.08ポイント拡大して0.63%、預貸金利鞘は計画より0.05ポイント拡大して1.05%となりました。

OHR、ROE、ROA

OHRは、業務粗利益の増加と経費圧縮により前期比3.92ポイント改善して64.42%となりました。

ROE、ROAは、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の好転により、ROEが計画より1.99ポイント上昇して17.31%（前期比1.55ポイント上昇）ROAは計画より0.10ポイント上昇して0.80%（前期比0.10ポイント上昇）となりました。

なお、修正コアROAは、前期比0.07ポイント上昇して0.75%となっております。

自己資本比率

自己資本（単体合算）のTier は、計画どおり公的資金（劣後債）300億円が優先株式に転換され、全額がTier に算入されたこと（14年3月期は90億円をTier に算入）当期利益14億円を計上したことなどから、計画より5億円増加して1,055億円となりました。一方、自己資本（単体合算）のTier は、実効税率の低下とリスクアセットの減少から土地再評価益と貸倒引当金の算入額がそれぞれ1億円ずつ減少したことから計画比3億円の減少となり、自己資本の合計額は計画を1億円上回る1,414億円となりました。

リスクアセットは、オンバランス項目が低リスクウェイト資産へのシフトによって計画を50億円下回り、オフバランス項目が支払承諾勘定の減少により計画を189億円下回ったことから、計画を240億円下回る17,038億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は計画を0.12ポイント上回る8.30%（前期末比+1.15%）Tier 比率は計画を0.11ポイント上回る6.19%（前期末比+1.69%）となりました。

自己資本比率の推移(国内基準)

(単体)

(%)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	計画比
自己資本比率	7.28	7.14	8.17	8.30	0.12
Tier 比率	5.04	4.50	6.07	6.19	0.11

2．経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

個人および中小企業等リテールマーケットをコアにした営業戦略

イ．新しい仕組みの構築

a．ダイレクトバンキングシステムの構築

親和銀行では、従来、長崎県内のみをコールセンターによる定期預金満期案内の対象地区としておりましたが、平成14年6月より福岡県・佐賀県・熊本県も対象地区として拡大いたしました。また、ダイレクトチャネルの利用促進を図るため、テレホンバンキングに加えて、インターネットバンキングおよびモバイルバンキングによる定期預金の新規契約に対しても預金金利上乘せを開始いたしております。

14年8月からは、両行合併による顧客データ増大に備えて、ダイレクトバンキングにかかるシステム対応のための準備を開始いたしました。

また、合併後の円滑な業務運営を睨み、テレホンバンキング部門の人事交流や統合顧客データの整備などを実施いたしました。

b．ATMネットワーク

14年度に、両行の店舗外ATMは、低稼働または重複力所を中心に27カ所を廃止し、新たに高稼働が見込める11カ所を設置いたしました。これにより、ATM設置カ所数は16カ所減少して202カ所となりました。また、既存の店舗外ATM8カ所において稼働時間延長を実施いたしました。

親和銀行では、低稼働のコンビニATMを1カ所廃止し、より高稼働が見込める3カ所に新設いたしました。また、コンビニATMの利用促進を図るため、14年7月から9月まで、および14年12月から15年1月までの2回、「時間外利用手数料無料キャンペーン」を実施いたしました。

今後も、利便性向上と業務効率化を両立するため、コンビニATMおよび店舗外ATMのリロケーションを推進してまいります。

c．顧客ニーズへの対応強化

親和銀行では、従来より営業支援グループに高度な顧客ニーズに対応できる本部スタッフを集中配置し、営業店をサポートしてまいりました。14年9月からは福岡地区への本部スタッフの定例サポートを開始する等、合併後の営業エリアを睨んだ営業支援体制の構築に取り組んでまいりました。

また、法人営業力強化を目的とした集合研修を実施する等、営業店行員のレベルアップに努めました。

ロ．具体策

ア．中小企業

中小企業向け貸出において、営業店目標を設定し、成績優秀店を対象とする特別表彰制度を設けるなど、両行あわせて中小企業の資金ニーズの掘り起こしに努めました。また、「中小企業向け貸出対策協議会」を設置して報告・進捗管理体制を整備して推進に努めました。

商品面では、中長期固定金利ローン「アシスト2002」や比較的信用格付の高い中小企業支援融資ファンド「ビジネスファンド2002」を投入・推進して成果を上げました。

また、親和銀行では、優良法人に対する信用保証協会保証付私募債の受託に積極的に取り組み、14年度は16件1,660百万円の受託実績を計上いたしました。15年3月末現在の累計受託残高は、23件2,560百万円となりました。

今後、新しい金融サービスの提供や取引先の事業支援などにますます注力し、ベンチャーキャピタル等を利用して中小企業の多様化する資金ニーズに的確に対応してまいります。

イ．個人

○住宅ローン

親和銀行では、14年7月に住宅ローン商品内容の改定および住宅金融公庫との協調融資制度の取扱いを開始し、8月からは住宅ローン利用者に対する各種金利・手数料などの優遇キャンペーンを実施するなど住宅ローンの取扱拡大を図っております。また、お客さま向けセミナー（2回実施33名参加）を開催し、14年9月からは佐世保地区において住宅ローンの事前審査業務を試行するなどより一層の利便性向上を目指しております。

さらに、住宅関連業者との連携強化による住宅ローン増強を図るため、業者向け勉強会（14回実施205名参加）を開催いたしました。

また、九州銀行では、14年10月から固定・変動住宅ローンの固定金利特約期間について、従来の5年、10年に加えて、2年および3年特約を追加販売し、住宅ローンの取扱拡大を目指しております。

今後もお客さまや住宅関連業者などへのアプローチを強化し、その他の消費者ローンと併せて、個人向けローンの残高増強を図ってまいります。

○預り資産

親和銀行では、14年10月から23カ店で生命保険窓口販売業務を開始し、同年12月より取扱店を東京・大阪・出張所を除く99カ店に拡大いたしました。また、合併後の取扱店拡大に向け生命保険募集人資格取得に積極的に取り組んでおります。

さらに、14年10月よりリスク限定型投資信託商品の取扱いを開始いたしました。今後も預金・投資信託などを含めた預り資産ベースでの取引拡大を指向し

てまいります。

ｃ．その他のサービス

親和銀行では、１４年７月に法人向けの振込入金消込・照合サービス、同年８月からは個人型確定拠出年金の受付業務、１５年３月からは企業型確定拠出年金の預金商品販売業務の取扱いを開始するなど、新しいサービスの提供に積極的に取り組んでおります。

ハ．その他

外部専門機関によるコンサルティングを受け、両行の統合顧客データ分析および両行行員への意識調査アンケートなどを実施し、客観的な立場からの意見を踏まえた今後の営業戦略の基本的な考え方をとりまとめております。

１４年９月には、両行の経営陣および本部・営業店の管理者クラスに対して、上記外部コンサルティングの結果報告を行い、１５年２月には営業店の行員に対する合併後の営業戦略に関する説明会・研修会を開催いたしました。これらコンサルティング結果や現場の意見を取り入れ、具体的な業務方針などに反映させてまいります。

A L M ・収益管理体制の強化

イ．統合 A L M 管理体制の構築

１４年度は統合 A L M 管理体制の一環として、統一手法による収益管理及び A L M 関連リスク管理体制の整備を進めてまいりました。収益管理においては、月次ベースでの子銀行の粗利益計画達成状況のチェックを行い、資金利益や役務利益計画達成における問題点を分析し、迅速な対応策の推進により健全化計画の確実な履行を推進してまいりました。また、リスク管理面においては、特に流動性リスクへの対応に注力し、子銀行の中長期的な資金ポジションについて随時合算シミュレーションを実施するなど、経営の安定化に努めてまいりました。引き続き、新銀行発足直後の調達の不安定化リスクに対応するため、１５年度の A L M 施策として調達の安定化策を推進しております。

ロ．収益管理制度の整備とシステムの構築

１４年下期より、現行収益管理制度の高度化の一環として、まず旧親和銀行側で「信用コスト調整後収益」の概念を営業店収益管理制度に導入し、試行してまいりました。新銀行発足後は、格付制度の整備状況を見ながら全店導入を進め、「信用リスクに見合った収益の確保」という考え方を浸透させてまいります。

また、現行制度の充実と並行して新しい収益管理制度の構築とシステムの開発を進めております。これは、スプレッドバンキングと A B C（活動基準原価計算）の導入を大きな柱としており、「リスク・コスト調整後収益」による経常利益ベースの収益管理を可能とするものです。１５年１月よりシステム開発に着手しており、１７年度からの制度運用を目指しております。

この収益管理制度を導入することにより、業務部門、営業店、取引先毎にリスクとコスト（金利リスク、信用コスト、業務コスト）を考慮したうえでの収益性や採算性を把握することが可能となり、営業戦略の立案や業務の再構築、あるいは経営資源の再配分などを行う際の意思決定に役立つものと考えております。

(2) 経営合理化の進捗状況

役員数

平成15年3月末の役員数は、前期末比2名（両行とも1名減少）減少して24名となり、計画比1名の改善となりました。

従業員数

15年3月末の従業員数は、前期末比204名（親和銀行94名、九州銀行110名）減少して2,582名となり、計画比118名の削減となりました。

店舗・ATM

15年3月期は、計画どおり2カ店を廃止いたしました。出張所は4出張所の廃止計画に対し7出張所を廃止いたしました。この結果、15年3月末の国内本支店数は計画どおりの166カ店、出張所数は計画比3カ所減少の14出張所となりました。

人件費

15年3月期の人件費は、前期比13億円減少して205億円となり、計画比7億円の改善となりました。主な要因は、人員削減の進捗、賞与支給率の抑制、九州銀行での給与カット幅拡大であります。

うち給与・報酬は122億円と前期比9億円減少し、計画比4億円の改善となりました。

また、平均給与月額352千円と前期比1千円低下し、計画比5千円の改善となりました。

役員報酬・賞与

15年3月期の役員報酬・賞与は345百万円、うち役員報酬は335百万円、役員賞与10百万円（利益処分によるものではありません。）でいずれも計画を達成いたしました。

物件費

物件費の機械化関連費用は、システム統合のための開発投資により前期比5億円増加（計画比▲2億円）いたしましたが、その他の通常物件費は全般的な圧縮に努めました結果、前期比12億円減少（計画比▲7億円）して104億円となりました。これにより、物件費全体では前期比6億円減少して167億円となり、計画比10億円の改善となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成15年3月期の不良債権処理損失額は156億円となっております。これは取引先の業績悪化による債務者区分の悪化や地価下落に伴う担保不動産の担保価格減少が主因であります。

不良債権処理損失額の銀行別内訳は親和銀行が78億円、九州銀行が78億円でありました。

なお、別途、一般貸倒引当金として、両行で11億円の繰入を実施しております。銀行別には親和銀行で16億円の繰入、九州銀行で5億円の戻入となっております。

一方、金融再生法開示債権の15年3月末残高は、部分直接償却をはじめとするオフバランス化に取り組んだことにより、両行単体合算ベースで14年3月比378億円減少し、2,219億円となっております。この結果、総資産に対する開示債権比率は、10.86%と14年3月比1.74ポイント改善いたしましたが、未だ高水準にあることから今後とも積極的に改善に向け取り組んでまいります。

なお、15年3月期に3億円の債権放棄を実施いたしましたが、これは平成11年1月金融再生委員会発表の「金融再生委員会の運営の基本方針」に示されている考え方に従い、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の3つの原則について十分な検討を行った上で実施しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成14年上半期に資金需要が低迷し、貸出金が伸び悩んだ状況を踏まえ、14年下半期は行内推進体制を整備・強化するとともに中長期固定ローンの取扱いを開始するなどの施策を実施し、貸出増強に努めました結果、以下のとおり計画を達成いたしました。

15年3月末の実績は、国内貸出が前期末比113億円増加（前年同期は152億円減少）して20,073億円（計画比+151億円）その内訳は、中小企業向け貸出が前期末比27億円減少（前年同期は641億円減少）して13,009億円（計画比+103億円）個人向け貸出が前期末比280億円増加（前年同期は208億円増加）して4,299億円（計画比+91億円）その他貸出が前期末比139億円減少（前年同期は279億円増加）して2,765億円となりました。

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因の金額は、不良債権の直接償却14億円（うち中小企業向け6億円）CCPCで1億円（全て中小企業向け）部分直接償却実施で185億円（うち中小企業向け160億円）バルクセール等で3億円（全て中小企業向け）などの計204億円（うち中小企業向け172億円）でありました。

これに私募債の引受18億円（うち中小企業向け16億円）を加味した実勢ベースの当期貸出金増減額は336億円の増加（計画比+157億円、前年同期は266億円増加）でありました。うち中小企業向け貸出は161億円の増加（計

画比+82億円、前年同期は240億円減少)でありました。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

15年度も経営健全化計画達成に向けて、中小企業向け貸出では、取引先の増加をベースに小口融資による積上げを図ってまいります。また、個人向け貸出については、既存住宅関連ローン商品の販売強化や住宅メーカーとの連携強化などによる住宅ローン増強を柱とした積極的なローン推進を図ってまいります。

管理面では、各営業店に対して中小企業向けおよび個人向け貸出の月別末残目標を設定して、上記各施策の進捗管理を徹底し、16年3月末計画達成を図ってまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

親和銀行は、持株会社に対して、平成14年度中間配当を27億円(普通株1株当たり13円)、14年度期末配当を11億円(普通株1株当たり3円30銭、優先株1株当たり6円27銭)を実施いたしました。九州銀行は14年度中間期は無配、14年度期末配当は合併における消滅会社であるため、行っておりません。

持株会社は、設立初年度で商法の規定により14年度中間配当は行わなかったため、14年度期末配当については17億円(普通株1株当たり5円、優先株1株当たり6円27銭)を実施いたしました。

今後の考え方

配当については、収益力強化と業務再構築による効率化に努め、安定的な配当政策を基本方針といたしております。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

子会社・関連会社の状況

親和銀行と九州銀行の合併に伴い、業務が重複している両行のビジネスサービス会社、システムサービス会社についても効率化と合理化を図るために、それぞれ平成15年4月に合併を行いました。

これにより、銀行業務に係る従属業務や金融関連業務を営む子会社・関連会社は、11社から9社となりました。

今後もグループ内の子会社・関連会社については、コスト削減と業務の効率化を図るために、重複分野の整理・統合を図ってまいります。

地域経済における位置づけについて

両行は、長崎県を中心に福岡県・佐賀県の北部九州地域を主要営業基盤とし、中小企業・個人との取引は、貸出金全体の86.4%を占めております(14年

9月現在)。これは、地域の中小・個人事業者や個人のお客さまに対し、円滑な資金供給を心掛けてきた結果であり、今後ともその姿勢を継続し、地域の発展に寄与してまいります。

行政との関係では、両行は、長崎県内の地方公共団体の68.8%と指定金融機関契約等を締結しているほか(14年9月現在)長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、多数の市町村に行員を派出するなど、それらの取引を通じて地域住民へのサービスに積極的に取り組んでおります。

また、長崎県が発行した「住民参加型ミニ市場公募債」について、15億円の窓口販売を受託し、15年3月に全額販売いたしました。本件は、公共性の高い施設建設を目的とし、地域貢献の観点から、発行時には取扱金融機関として購入を希望される地域住民に対して窓口販売を行ったものであります。

また、佐世保市とは、地域に適合するPFI(プライベートファイナンスイニシアティブ)事業のあり方について意見交換会を14年7月に開催し、行政との連携による地域貢献にも取り組んでおります。

劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

九州親和ホールディングスは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

14年5月、九州親和ホールディングスは転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)300億円を発行して、傘下銀行である九州銀行の劣後特約付社債300億円を引き受けました。この劣後特約付社債は、14年9月に優先株式に転換され、15年3月末は九州親和ホールディングスの劣後特約付債務はなくなりました。

以 上

(図表1 - 1)収益動向及び計画[株式会社九州親和ホールディングス]
持株会社 14年4月設立

	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	1,462	1,231	1
貸出金	27	-	
有価証券	1,435	1,221	1
総負債	-	100	
資本勘定計	1,462	1,272	2
資本金	350	350	
資本準備金	1,085	896	2
その他資本剰余金	-	-	
利益準備金	-	-	
剰余金(注1)	27	27	
自己株式	-	▲ 1	3
(収益) (億円)			
経常利益	27	27	
受取配当金	27	27	
経費	5	6	4
人件費	3	4	4
物件費	1	1	
特別利益	-	-	
特別損失	-	-	
税引前当期利益	27	27	
法人税、住民税及び事業税	0	0	
法人税等調整額	-	▲ 0	
税引後当期利益	27	27	
(配当) (億円、円、%)			
配当可能利益	27	26	5
配当金総額(中間配当を含む)	1	17	
普通株配当金	-	15	
優先株配当金<公的資金分>	1	1	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	
1株当たり配当金(普通株)(注2)	-	5.00	
同(第1回優先株)	6.25	6.27	
配当率(優先株<公的資金分>)	0.625	0.627	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	
配当性向	6.91	62.97	
(経営指標) (%)			
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	1.89	2.46	6
ROA(当期利益/総資産<平残>)	1.99	2.21	6

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(注2) 普通株の配当については、業績の状況により検討することとしております。

(状況説明)

(規模)

1 総資産、有価証券

子銀行株式の評価額を計画では2行の自己資本勘定の合算としておりましたが、持株会社設立時の時価純資産に引き直す連結処理の結果、有価証券は計画より213億円減少して1,221億円となりました。これに伴い総資産も計画より減少しました。

2 資本、資本準備金

1の有価証券の計画比減少がそのまま反映し、資本は計画比190億円の減少となりました。資本金は設立時200億円で、公的資金(劣後債)の優先株式転換の折、150億円組み入れられて350億円、同じく資本準備金も設立時746億円から896億円となりました。

3 自己株式

端株買取請求に応じた結果、1億円の自己株式取得となりました。

4 経費、人件費

経費は、人員が当初見込みより20名以上多い人員数で推移したことによる人件費の増加を主因として計画の5億円から6億円に増加しました。

5 配当可能利益

自己株式取得の結果、計画を1億円下回る26億円となりました。

6 ROE、ROA

資本勘定、総資産が計画を下回り、当期利益は計画どおりであったことからそれぞれ計画を上回りました。

(図表1)収益動向及び計画[2社合算ベース:親和銀行+九州銀行]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	27,786	27,396	27,159	27,172	
貸出金	19,878	19,430	19,209	19,318	1
有価証券	4,540	4,589	4,823	4,557	1
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	376	410	467	442	
総負債	26,311	26,103	25,982	25,841	
預金・NCD	24,919	24,813	24,584	24,564	2
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	212	201	201	193	
資本勘定計	1,298	1,140	1,343	1,383	3
資本金	382	382	532	532	3
資本準備金	305	275	338	338	3
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	150	121	121	121	
剰余金(注)	51	3	70	75	
土地再評価差額金	297	281	281	285	
その他有価証券評価差額金	111	77	-	30	
自己株式	▲ 0	▲ 1	▲ 1	-	
(収益) (億円)					
業務粗利益	637	607	604	614	4
資金運用収益	671	625	611	607	4
資金調達費用	95	62	47	44	4
役務取引等利益	29	31	33	31	4
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	31	12	6	19	4
国債等債券関係損(▲)益	33	9	5	16	4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	209	192	190	218	5
業務純益	139	202	190	207	5
一般貸倒引当金繰入額	69	▲ 9	-	11	5
経費	428	415	414	395	6
人件費	232	218	209	201	6
物件費	173	174	182	172	6
不良債権処理損失額	346	198	155	156	7
株式等関係損(▲)益	▲ 29	▲ 105	5	▲ 15	8
株式等償却	44	109	-	33	8
経常利益	▲ 247	▲ 107	40	29	
特別利益	18	6	0	23	9
特別損失	46	25	18	21	9
法人税、住民税及び事業税	1	8	34	14	10
法人税等調整額	▲ 80	▲ 21	▲ 25	1	10
税引後当期利益	▲ 197	▲ 112	13	14	10
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	110	90	69	75	
配当金総額(中間配当を含む)	13	10	38	39	
普通株配当金	13	10	37	37	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	1	1	
1株当たり配当金(普通株)	親5.00 九2.50	親5.00	親15.50 九3.75	親15.50 九3.75	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	0.625	0.625	
配当性向	-	-	293.79	265.98	

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(経営指標)	(%)				
資金運用利回(A)	2.56	2.43	2.39	2.39	11
貸出金利回(B)	2.85	2.81	2.82	2.79	11
有価証券利回	2.12	1.68	1.41	1.48	11
資金調達原価(C)	2.07	1.90	1.84	1.76	11
預金利回(含むNCD)(D)	0.29	0.19	0.14	0.13	11
経費率(E)	1.71	1.67	1.68	1.61	11
人件費率	0.93	0.88	0.85	0.82	
物件費率	0.69	0.70	0.74	0.70	
総資金利鞘(A)-(C)	0.49	0.53	0.55	0.63	11
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.85	0.95	1.00	1.05	11
非金利収入比率	9.63	7.19	6.69	8.23	
OHR(経費/業務粗利益)		68.34		64.42	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	15.56	15.76	15.32	17.31	12
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.75	0.70	0.70	0.80	12
修正コア業務純益ROA(注)				0.75	

(注)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(状況説明)

(規模)

1 貸出金、有価証券

貸出金は、中小企業向け融資や消費者ローンを中心に推進した結果、計画を 1 0 8 億円上回りました。

有価証券は、九州銀行での流動性リスク対応のための債券売却及び有価証券投資抑制等を主因として、2 6 5 億円の計画未達となりました。

2 預金・N C D

預金・N C D は、前年度末にペイオフ一部解禁前の影響で減少し、今年度に入り安定的に推移しました。結果として、2 0 億円の計画未達、前年度比 2 4 8 億円の減少となりました。

3 資本

資本は、剰余金が計画を 4 億円上回り、また、期末の有価証券評価差額金 3 0 億円を計上したことから、計画を 3 9 億円上回りました。

なお、平成 1 4 年 9 月 3 0 日に公的資金（劣後債）3 0 0 億円が優先株式に転換され、資本金、資本準備金がそれぞれ 1 5 0 億円増加しております。

(収益)

4 業務粗利益、資金利益、役務等利益

資金利益は、ほぼ計画どおりの結果となりましたが、役務取引等利益は、代理貸付手数料の伸び悩みとローン保証料の増加などから計画を 2 億円下回る 3 1 億円となりました。

その他業務利益は、国債等の売却損益 1 6 億円を計上したことを主因に計画を 1 2 億円上回る 1 9 億円となりました。

結果、業務粗利益は 6 1 4 億円となり、計画を 9 億円上回りました。

5 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、計画を 2 8 億円上回る 2 1 8 億円、業務純益は計画を 1 7 億円上回る 2 0 7 億円となりました。

一般貸倒引当金繰入額は、対象債権残高の増加により 1 1 億円を繰り入れました。

6 経費

経費は、3 9 5 億円で計画比 1 8 億円の減少となりました。内訳では、人件費が賞与支給の抑制、人員削減により計画比 8 億円の減少、物件費が通常経費の大幅な削減により計画比 9 億円の減少となっております。

7 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額は、１５５億円の計画に対し１億円増加の１５６億円となりました。このうち、債務者区分の劣化によるものが１２１億円と大きく影響いたしました。

8 株式等関係損益、株式等償却

株式等償却は、減損規定に則り３３億円を実施しました。また、１８億円の株式売却益を実現しましたので、株式等関係損益は１５億円の損失となりました。

結果、経常利益は計画を１０億円下回る２９億円となりました。

9 特別利益、特別損失

特別利益は、遊休不動産の売却益４億円、厚生年金基金の代行返上益１１億円、償却債権取立益６億円等により、計画を２２億円上回る２３億円となりました。

特別損失は、退職給付変更時差異の引当１９億円と動不動産の処分損２億円により、計画を２億円上回る２１億円を計上しております。

10 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、当期利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は課税所得に応じてそれぞれ１４億円、１億円となり、当期利益は１４億円となりました。

なお、法人税等調整額においては１５年度税制改正による実効税率の引下げに伴う１１億円の悪化要因を含んでおります。

(経営指標)

11 総資金利鞘、預貸金利鞘

貸出金利回は２．７９％と０．０３ポイント計画より低下したものの、有価証券利回が１．４８％と計画を０．０７ポイント上回ったことから、資金運用利回は計画どおりの２．３９％となりました。

預金利回は計画比０．０１ポイント低下の０．１３％、経費率は計画比０．０７ポイント低下の１．６１％となり、資金調達原価が１．７６％と計画より０．０８ポイント改善したことから、総資金利鞘は０．６３％と０．０８ポイント、預貸金利鞘は１．０５％と０．０５ポイント計画を上回りました。

12 ROE、ROA

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の好転により、ROEは計画より１．９９ポイント上昇して１７．３１％、ROAは計画より０．１０ポイント上昇して０．８０％となりました。

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース)
[親和銀行、九州銀行合算ベース]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
(規模)<末残> (億円)		
総資産	27,472	27,153
貸出金	19,939	20,057
有価証券	4,659	4,256
特定取引資産	-	-
繰延税金資産	412	443
少数株主持分	2	1
総負債	26,330	25,765
預金・NCD	24,752	24,851
債券	-	-
特定取引負債	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	201	193
資本勘定計	1,138	1,385
資本金	382	532
資本剰余金	275	338
利益剰余金	127	199
土地再評価差額金	281	285
其他有価証券評価差額金	77	30
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	▲ 4	-
(収益) (億円)		
経常収益	732	735
資金運用収益	625	607
役務取引等収益	68	72
特定取引収益	-	-
其他業務収益	17	21
其他経常収益	21	33
経常費用	834	705
資金調達費用	62	44
役務取引等費用	30	33
特定取引費用	-	-
其他業務費用	4	1
営業経費	420	408
其他経常費用	316	217
貸出金償却	11	2
貸倒引当金繰入額	170	165
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 9	11
個別貸倒引当金純繰入額	179	153
経常利益	▲ 101	29
特別利益	7	25
特別損失	25	22
税金等調整前当期純利益	▲ 120	32
法人税、住民税及び事業税	9	14
法人税等調整額	▲ 28	1
少数株主利益	1	0
当期純利益	▲ 101	15

(図表2) 自己資本比率の推移(国内基準)〔2行合算ベース:親和銀行+九州銀行〕

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	382	382	532	532	
うち普通株式	382	382	382	382	
うち優先株式(非累積型)	-	-	150	150	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	275	188	338	338	
利益準備金	121	121	123	121	1
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
任意積立金	94	73	45	33	1
次期繰越利益	11	11	11	29	1
自己株式	▲ 0	▲ 1	▲ 1	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	884	776	1,050	1,055	1
(うち税効果相当額)	(376)	(410)	(467)	(442)	2
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	90	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	229	217	217	215	3
貸倒引当金	109	107	107	106	3
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	339	415	325	321	3
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	55	43	39	39	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	55	43	39	39	
Tier 計	394	458	364	361	3
Tier	-	-	-	-	
控除項目	2	2	2	2	
自己資本合計	1,276	1,233	1,413	1,414	

(億円)

リスクアセット	17,530	17,256	17,279	17,038	4
オンバランス項目	16,892	16,744	16,757	16,706	4
オフバランス項目	638	512	522	332	4
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	7.28	7.14	8.17	8.30	5
Tier 比率	5.04	4.50	6.07	6.19	5

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(状況説明)

1 Tier

利益準備金は、九州銀行で利益準備金積立をする予定でしたが、合併における消滅会社であり、利益処分が起こらないため取り止めました。

任意積立金は、当初 27 億円の取崩予定を 15 年度中間配当に備えて 40 億円の取崩を行いました。次期繰越利益はその任意積立金取崩分と剰余金の計画超過 4 億円を加え、計画より 17 億円増加して 29 億円となりました。

また、計画どおり公的資金（劣後債）300 億円が優先株式に転換されたことから、Tier は前期比 278 億円増加（計画比 + 5 億円）して 1,055 億円となりました。

2 税効果相当額

税効果相当額は、実効税率の低下を主因に計画を 24 億円下回る 442 億円（前期比では 31 億円の増加）となりました。

3 Tier

実効税率の低下とリスクアセットの減少から土地再評価益、貸倒引当金がそれぞれ計画を下回りました。結果、Tier は 361 億円と計画を 3 億円下回りました。なお、前期比では 96 億円の減少となっていますが、これは公的資金（劣後債）の算入額 90 億円がなくなったためであります。

結果、自己資本合計額は計画を 1 億円上回る 1,414 億円（前期比では 181 億円の増加）となりました。

4 リスクアセット

リスクアセットは、オンバランス項目が低リスクウェイト項目の増加によって計画を 50 億円下回り（前期比では 38 億円の減少）、オフバランス項目が支払承諾勘定の減少により計画を 189 億円下回ったことから（前期比では 179 億円の減少）、計画を 240 億円下回りました（前期比では 218 億円の減少）。

5 自己資本比率、Tier 比率

以上の結果、自己資本比率は計画を 0.12 ポイント上回る 8.30%（前期末比では 1.15% 上昇）、Tier 比率は計画を 0.11 ポイント上回る 6.19%（前期末比では 1.69% 上昇）となりました。

(図表2) 自己資本比率の推移(国内基準)〔2行合算(連結) + 持株会社〕

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	378	382	532	532	
うち普通株式	378	382	382	382	
うち優先株式(非累積型)	-	-	150	150	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	305	187	338	338	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	-	▲ 4	▲ 5	▲ 7	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	187	209	204	209	
その他	1	2	6	1	
Tier 計	872	777	1,075	1,074	
(うち税効果相当額)	(376)	(412)	(467)	(443)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	88	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	229	217	217	215	
貸倒引当金	109	107	108	106	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	338	413	325	322	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	55	43	39	39	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	55	43	39	39	
Tier 計	394	456	364	361	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	2	2	2	2	
自己資本合計	1,264	1,231	1,438	1,434	

(億円)

リスクアセット	17,525	17,268	17,286	17,055	
オンバランス項目	16,912	16,756	16,764	16,722	
オフバランス項目	612	512	522	332	
その他(注)	0	0	-	-	

(%)

自己資本比率	7.21	7.13	8.32	8.40	
Tier 比率	4.97	4.50	6.22	6.30	

(注) 傘下銀行(連結)の単純合算に持株会社を加えた金額(内部取引控除後)であり、

合併会計を考慮した資本の額、もしくは連結決算上の数値とは異なります。

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(図表6)リストラの推移及び計画

[14年3月末までは親和銀行、九州銀行単純合算ベース、15年3月末は持株会社+傘下銀行合算ベース]

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	27	26	25	24	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	20	20	18	18	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	7(3)	6(2)	7(3)	6(2)	
従業員数(注) (人)	2,939	2,786	2,700	2,582	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	170	168	166	166	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	23,237	21,888	21,282	20,559	
うち給与・報酬 (百万円)	13,726	13,182	12,703	12,238	
平均給与月額 (千円)	353	353	357	352	

(注)平均年齢 2行合算: 38歳1カ月(平成15年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	419	427	367	345	
うち役員報酬 (百万円)	406	414	357	335	
役員賞与 (百万円)	12	13	10	10	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	16	16	16	14	
平均役員退職慰労金 (百万円)	28	21	40	32	

(注)人件費及び利益処分によるものを合算しております。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含みます。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	17,313	17,411	17,760	16,757	
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	5,110	5,730	6,513	6,296	
除く機械化関連費用 (百万円)	12,203	11,681	11,247	10,460	

(注1)持株会社および傘下銀行との内部取引を控除しております。

(注2)リース等を含む実質ベースで記入しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧 (注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の 別
親和ビジネスサービス㈱	S58/10月	古賀 康博	銀行事務代行業務	H15/03月	1	-	-	0	0	0	0	連結
九銀ビジネスサービス㈱	S60/10月	掛田 靖男	銀行事務代行業務	H15/03月	0	-	-	0	0	▲0	0	連結
しんわシステムサービス㈱	H01/06月	迫 誠喜	システム開発・電算業務	H15/03月	0	-	-	0	0	0	0	連結
九友コンピュータサービス㈱	H02/04月	尼崎 恒俊	コンピュータ関連業務	H15/03月	1	-	-	0	0	0	0	連結
しんわ不動産サービス㈱	H04/11月	小玉 武人	銀行担保不動産の評価業務	H15/03月	0	-	-	0	0	0	0	連結
㈱親和経済文化研究所	H13/04月	麻生 孝昭	調査・研究業務	H15/03月	0	-	-	0	0	0	0	連結
九州ユニオンクレジット㈱	S58/04月	田中 一隆	クレジットカード業務	H15/03月	30	15	15	2	0	1	0	連結
しんわベンチャーキャピタル㈱	H08/07月	小玉 武人	株式公開支援業務	H15/03月	0	-	-	0	0	0	0	連結
大成ファイナンス㈱	H01/12月	若杉 政利	リース業務	H15/03月	23	23	23	0	-	0	0	連結
西九州保証サービス㈱	S59/06月	中村 英明	信用保証業務	H15/03月	36	-	-	6	0	▲0	▲0	持分法
しんわディーシーカード㈱	S63/07月	一ノ瀬 泰通	クレジットカード業務	H15/03月	24	16	16	4	0	0	0	持分法

(注1)15/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行が債務保証したものはありません。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付け

- ・九銀ビジネスサービス㈱は、15年3月期は赤字を計上しましたが、15年4月親和ビジネスサービス㈱に合併しており、親和ビジネスサービス㈱は、15年度以降も黒字を見込んでおります。
- ・西九州保証サービス㈱は、代弁の増加により15年3月期は赤字を計上しましたが、15年度以降は、保証残高の増加により増収増益を見込んでおります。

(注4)連結範囲の異動について

- ・九友コンピュータサービス㈱は、14年9月期より実質支配基準が50%超になり、連結対象となっております。

(注5)・九銀ビジネスサービス㈱は、15年4月親和ビジネスサービス㈱に合併いたしました。

- ・九友コンピュータサービス㈱は、15年4月しんわシステムサービス㈱に合併いたしました。

(図表10-1)貸出金の推移[2社合算ベース:親和銀行+九州銀行]

(残高)	14/3月末 見込み (A)	14/3月末 実績 (B)	15/3月末 計画 (C)	15/3月末 実績 (D)	(億円) 備考
国内貸出	19,959	19,960	19,922	20,073	
中小企業向け貸出(注)	13,036	13,036	12,906	13,009	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,019	4,019	4,208	4,299	
その他	2,904	2,904	2,808	2,765	
海外貸出	0	0	-	-	
合計	19,960	19,960	19,922	20,073	

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)	15/3月期 計画 (C)-(A)+(7)	15/3月期 実績 (D)-(B)+(1)	(億円) 備考
国内貸出	179	336	
中小企業向け貸出(注)	79	161	

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年度中 計画 (7)	14年度中 実績 (1)	備考
貸出金償却(注1)	71 (64)	14 (6)	
CCPC(注2)	- (-)	1 (1)	
債権流動化(注3)	- (-)	- (-)	
部分直接償却実施額(注4)	105 (105)	185 (160)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	- (-)	- (-)	
バルクセール等(注6)	40 (40)	3 (3)	
その他(注7)	- (-)	18 (16)	
計	216 (209)	223 (188)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表 1 2) リスク管理の状況〔親和銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 リスク管理規定（信用リスク）、クレジット・ポリシー、融資審査会規定、資産自己査定基準、信用格付基準、融資決裁権限規定、融資関連規定 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、融資審査会 組織体制 審査部、管理部、証券国際部、リスク統括室 [リスク管理手法] 1. 13段階の信用格付による客観的信用リスクの把握。 2. 業種別、地域別、用途別のポートフォリオ管理及びリスク管理委員会への報告。 3. 大口特定先、指定先等に対しては、個社別取引方針を策定し対応するとともに、審査部内に企業経営支援グループを設置し、企業サポートを実施。 4. 大口信用供与先に対し、クレジットラインを設定し、定期的な見直しにより厳格に管理。 5. 個別の与信判断については、クレジット・ポリシー、融資決裁権限規定に則り厳格に実施。 6. 大口特定先、特定業種については、専担の審査役を設置することで審査管理体制を強化。	1. 2ヶ月毎に開催しているリスク管理委員会において、業種別・地域別ポートフォリオ状況の報告を継続。 2. 信用リスク定量化システムの本格稼動（平成14年上期）に伴うデータの蓄積。 3. 営業店収益管理において、「信用コスト調整後管理営業利益」の算出を開始。（14年10月） 4. 債務者管理の強化に向け、「融資先状況変化・倒産報告書」の様式を改定。（15年3月）

		当期における改善等の状況
マーケット リスク	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 リスク管理規定（市場関連リスク）証券国際部決裁権限規定 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、ALM委員会、金利予測部会 組織体制 証券国際部、営業統括部、総合企画部ALMグループ、リスク統括室 [リスク管理手法] 1. 証券国際部内における、フロント、バック、ミドルの分離。 2. 統合リスク管理によるリスク枠・ポジション枠の設定ならびに遵守状況の検証。 3. B P V方式、マテュリティラダー、デュレーション等複数の管理手法の活用による、金利リスクのコントロール。	1. 証券国際部決裁権限規定の定期見直しを実施。（15年3月） 2. 配賦資本に基づくリスク量の管理において、リスク・リターンを睨んだポジション枠のコントロールを継続。 3. リスク管理手法の精緻化の一環として、投資信託のリスク量算出手法を検討、15年4月より実施へ。
流動性リスク	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 リスク管理規定(流動性リスク)証券国際部決裁権限規定、流動性リスク管理基準 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、ALM委員会、金利資金会議 組織体制 証券国際部、総合企画部ALMグループ、事務統括部、リスク統括室 [リスク管理手法] 1. 日次、週次および月次の資金繰り予測ならびに逼迫度に応じた調達手段の確保。 2. 毎週開催する金利資金会議において、資金繰りの現状、予測管理、資金繰り予想と実績との差異分析の実施。 3. 金利資金会議、ALM委員会において、金利や資金繰り予測に基づく戦略を協議。	1. 証券国際部決裁権限規定の定期見直しを実施。（15年3月） 2. 流動性準備額に余裕を持った運用を継続するとともに、国債等の運用比率の引き上げに取り組んだ。 3. 持株会社と連携強化し、当行と九州銀行の流動性データを取得・分析し、早期対応が可能となる体制を継続。

		当期における改善等の状況
カントリー リスク	[規定・基本方針] 基本方針 厳格な枠内運用の遵守 規定 証券国際部決裁権限規定 [体制・リスク管理部署] 組織体制 証券国際部、審査部 [リスク管理手法] 1. 国別に格付による対象国の限定と与信枠の設定。 2. 国別格付の定期的見直し。	1. 証券国際部決裁権限規定の見直しに伴う、国別格付の見直しを実施。(15年3月)
オペレーショ ナルリスク (EDPリス クも含む)	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針(年度) 規定 リスク管理規定(事務リスク・システムリスク) [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、事務厳正化協議会、システム検討部会 組織体制 事務統括部、審査部、証券国際部、営業統括部、公務部、システム部、リスク統括室、監査部 [リスク管理手法] 事務リスク 1. 事務規程類の整備、事務指導臨店・研修による事務の堅硬化。 2. 事務厳正化協議会において、事務指導、内部監査結果等に基づく改善策を協議。 3. 事務集中化、外部委託、システム化の推進による事務リスクの軽減。 4. 事務ミスデータの分析および結果に基づく改善指導。 5. 顧客苦情の受付・処理に係る体制整備。 システムリスク 1. システム開発部門と運用部門の分離。 2. FISCの安全対策基準に準拠した安全対策の実施。 3. セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードに基づくネットワーク、セキュリティ関連規定の整備。 4. システム障害記録に基づき月次ベースでリスク統括室が原因分析を実施。	(事務リスク) 1. 役席者の事務リスク管理能力向上を目的に検印席指導を10ヶ店実施。 2. 事務厳正化協議会において、事務リスクに関する協議を定期的に実施している。 3. 事務ミスデータを発生原因別、業務別等により分析し改善に向けた指導を3ヶ月毎に実施している。 4. 店内検査規定の改定(平成14年11月) 5. 本人確認法制化に伴い事務管理体制を整備・強化。 (システムリスク) 1. 九州銀行とのシステム統合に伴い、システム統合リスクの回避に注力した。 2. セキュリティポリシー、スタンダードを改定。(15年2月) 3. 情報管理体制チェックリストにより、全部署の管理体制を点検した。(15年2月)

		当期における改善等の状況
法務リスク	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 親和銀行倫理規定、コンプライアンス・マニュアル、新商品新規業務管理規定 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、業務監査委員会、外部監査委員会、事件・事故等対策協議会 組織体制 総務部法務統括グループ、監査部 [リスク管理手法] 1. 新商品開発、新規業務取扱にあたっては、「新商品・新規業務管理規定」に則りリーガルチェックを実施。 2. 重要な契約締結や各種約定書の制定時における弁護士等専門家の活用。 3. 行内全部署に法令等遵守担当役席を設置し、法令等遵守状況を定期的に検証。 4. コンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、コンプライアンス体制を整備。	1. 購読物、寄付金について全部署を対象に、不適切な取引の有無を調査した。（１４年１０月） 2. 各種契約時のリーガルチェックの厳正化に向けチェックリストを作成。 3. 全店を対象としたコンプライアンス状況の点検を３ヶ月毎に実施。
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] 基本方針 規 定 危機管理計画 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、危機管理対策本部 組織体制 総合企画部広報室、総務部 [リスク管理手法] 1. 危機発生時における迅速な情報収集による事実把握と対応策の決定。 2. ホームページ、ディスクロージャー誌による経営情報のタイムリーかつ適切な開示。	1. 期中を通じて、ホームページへの積極的な経営情報の開示に努めた。 2. 「危機管理計画」の改定ならびに「合併に関わる危機管理計画」の新規制定。（１５年２月） 3. システム統合対策として危機管理訓練を計画的に実施した。（期中４回実施）

(図表 1 2) リスク管理の状況
〔九州銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 基本方針 信用リスク管理体制の強化、レポーティングラインの整備充実 規 定 リスク管理規則、稟議規則（貸出稟議）、職務権限基準（審査権限表）、担保事務取扱規定、大口融資先期間融資計画、企業格付制度、資産の自己査定規定、貸出金の償却・引当に関する規定 [体制・リスク管理部署] 会 議 総合リスク管理委員会、信用リスク部会 組織体制 審査統括部（統括）、審査管理部、監査部 [リスク管理手法] 1.大口融資先期間融資計画に基づくクレジットラインの設定 2.企業格付制度による取組方針の決定 3.企業財務分析診断システムによる与信先のモニタリング 4.特定業種に対する専任審査体制 5.債務者区分別の債権管理体制	1. 信用格付対象先を拡大(与信残高基準を 1 億円から 3 千万円へ引下げ) (1 4 年 1 2 月) 2. 「資産の自己査定規定」を一部改定 (1 5 年 1 月)
マーケットリスク	[規定・基本方針] 基本方針 信用リスクに配慮した運用、流動性の高いポートフォリオの構築、リスクの計量化に向けた取組み 規 定 リスク管理規則、市場関連リスク管理規定、有価証券運用規則、職務権限基準 [体制・リスク管理部署] 会 議 総合リスク管理委員会、A L M 部会 組織体制 総合企画部（統括）、市場資金部、営業統括部、審査統括部 [リスク管理手法] 1. B P V 法により金利リスクを把握 2. フロントとバックの分離による相互牽制 3. ロスカットルールの設定	1. 国債比率 4 0 % 以上を維持 2. 平均残存期間 5 年以内を維持

		当期における改善等の状況
流動性リスク	[規定・基本方針] 基本方針 預貸金日足の慎重な検討・分析、機動的な市場調達への備え 規 定 リスク管理規則、流動性リスク管理規定、職務権限基準 [体制・リスク管理部署] 会 議 総合リスク管理委員会、ALM部会 組織体制 総合企画部（統括）、市場資金部、営業統括部、審査統括部 [リスク管理手法] 1. 資金繰り表による見込み管理 2. 市場性大口預金の抑制	1. 第一線準備比率10%以上を維持
カントリーリスク	[規定・基本方針] 基本方針 信用リスク管理に準拠 規 定 稟議規則（貸出稟議）、職務権限基準に基づいて国内与信と同様に扱う [体制・リスク管理部署] 組織体制 市場資金部（統括）、審査統括部 [リスク管理手法] 1. カントリーリスクランキングに基づくモニタリング	
オペレーショナルリスク （EDPリスクも含む）	[規定・基本方針] 基本方針 システム・事務の統合に係るリスク対策、リスク量の計量化へ向けた取組み、リスク顕在化の防止対策、マネー・ローンダリングへの対応強化 規 定 リスク管理規則、事務取扱規定、オペレーションマニュアル、店内検査実施要領、経営情報および顧客情報管理規則、セキュリティ・ポリシー、セキュリティ・スタンダード、データ記録機器・媒体等管理規則 [体制・リスク管理部署] 会 議 総合リスク管理委員会、事務リスク部会、システムリスク部会 組織体制 事務統括部（統括）、監査部、営業統括部、審査統括部 [リスク管理手法] 1. 店内検査により日常事務の自己チェック 2. 本店検査、臨時検査による集中的な検査	1. システム・事務の統合に関するリスク対策 ・職種別集合研修 ・臨店指導 ・全店一斉模擬研修の実施 ・元帳移行のための情報整備 ・危機管理計画の策定と障害訓練 2. 事務ミス記録簿による実績値把握と傾向等分析による改善指導 3. 情報セキュリティに関する店別自己チェック (15年2月)

		当期における改善等の状況
法務リスク	[規定・基本方針] 基本方針 合併に向けて行員の意識向上を図り、地域社会からの信頼を確保する 規 定 リスク管理規則、コンプライアンスプログラム、コンプライアンス規則、コンプライアンスマニュアル、苦情・トラブル処理規則、苦情・トラブル処理マニュアル [体制・リスク管理部署] 会 議 総合リスク管理委員会、コンプライアンス部会 組織体制 監査部（統括）、事務統括部 [リスク管理手法] 1. 各本店にコンプライアンス総括責任者と補助者を配置して研修、啓蒙、指導、報告 2. 監査部が定期的に自店研修等を指示、結果をフォローアップ 3. 本店検査、店内検査によるチェック 4. 監査部で新商品、新サービスをリーガルチェック	1. コンプライアンスに関する店別、個人別自己チェック（14年10月） 2. 14年度コンプライアンス行動計画をフォローアップ（14年10月、15年3月）
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] 基本方針 当行の実態とは異なる内容の報道や当行への信頼を脅かすようなうわさが喧伝されることにより、有形無形の損失を被る事態を回避する 規 定 リスク管理規則 [体制・リスク管理部署] 会 議 危機管理委員会 組織体制 総合企画部（統括） [リスク管理手法] 1. 新聞、雑誌記事の確認と行員による情報収集 2. 東京証券取引所開示基準に基づく適時適切な情報開示 3. ディスクロージャー誌、ミニディスクロ誌、ホームページ等を活用した積極的な情報発信 4. 問題発生時は銀行としての見解を速やかに全店へ配信し、顧客への正確な説明に努める	1. 14年9月期版九州銀行決算説明リーフレットを発行（14年12月） 2. 14年9月期版九州親和ホールディングスのミニディスクロージャー誌を発行（15年1月）

(図表13)金融再生法開示債権の状況

〔親和銀行、九州銀行合算ベース〕

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	525	535	527	529
危険債権	1,400	1,413	995	995
要管理債権	671	672	696	696
小計	2,597	2,619	2,219	2,221
正常債権	17,998	18,510	18,207	18,207
合計	20,595	21,129	20,426	20,428

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	181	181	192	192
個別貸倒引当金	540	545	490	492
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	721	726	682	685
債権売却損失引当金	0	0	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	721	726	682	685
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	721	726	682	685

(図表14)リスク管理債権情報

〔親和銀行、九州銀行合算ベース〕

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	213	222	247	249
延滞債権額(B)	1,539	1,555	1,259	1,259
3か月以上延滞債権額(C)	2	2	2	2
貸出条件緩和債権額(D)	668	668	693	693
金利減免債権	83	83	125	125
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	584	585	567	567
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,423	2,449	2,203	2,206
部分直接償却	565	604	648	649
比率 (E)/総貸出	12.14	12.28	10.97	10.99

(図表15)不良債権処理状況

[親和銀行、九州銀行合算ベース]

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	198	156
個別貸倒引当金繰入額	183	152
貸出金償却等(C)	15	3
貸出金償却	10	0
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	3	2
債権放棄損	1	1
債権売却損失引当金繰入額	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 9	11
合計(A) + (B)	188	167

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	348	203
グロス直接償却等(C) + (D)	363	207

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	194	159
個別貸倒引当金繰入額	179	153
貸出金償却等(C)	14	5
貸出金償却	11	1
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	3	2
債権放棄損	-	1
債権売却損失引当金繰入額	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 9	11
合計(A) + (B)	185	170

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	352	206
グロス直接償却等(C) + (D)	367	212

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、単体)

〔親和銀行、九州銀行合算ベース〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	4,253	50	138	87
	債券	3,536	93	99	6
	株式	416	▲ 42	31	73
	その他	301	▲ 0	7	7
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	691	489	▲ 202	3	205
その他不動産	40	41	0	1	0
その他資産(注2)	-	▲ 8	▲ 8	-	8

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成10年3月(親和銀行、九州銀行とも)>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、連結)

〔親和銀行、九州銀行合算ベース〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	2	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	2	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	4,254	50	138	87
	債券	3,536	93	99	6
	株式	416	▲ 42	31	73
	その他	301	▲ 0	7	7
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	691	489	▲ 202	3	205
その他不動産	43	44	0	1	0
その他資産(注2)	-	▲ 8	▲ 8	-	8

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成10年3月(親和銀行、九州銀行とも)>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。